

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	7,715,780	6,683,613	2,433,830	2,459,728	10,078,116
経常利益 (千円)	793,526	454,646	234,478	141,710	978,686
四半期(当期)純利益 (千円)	527,721	226,393	149,197	93,415	638,953
純資産額 (千円)			6,635,761	6,529,240	6,427,317
総資産額 (千円)			8,603,057	8,426,127	8,149,123
1株当たり純資産額 (円)			481.81	474.08	466.68
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.31	16.43	10.83	6.78	46.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率(%)			77.1	77.5	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,210,739	8,802			2,208,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,738	209,238			423,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,795	316,569			413,528
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)			2,466,901	2,778,995	3,200,620
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)			441 (78)	447 (68)	441 (77)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	447（68）
---------	---------

（注）従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	414（66）
---------	---------

（注）従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	1,893,068	90.3
官需用ヘルメット	36,300	105.2
その他	123,595	74.5
合計	2,052,964	89.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目名	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	四半期末受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	2,374,754	84.3	1,269,029	70.9
官需用ヘルメット	6,387	97.5	1,366	49.4
その他	181,666	96.4	46,109	96.2
合計	2,562,808	85.1	1,316,505	71.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	2,281,154	102.2
官需用ヘルメット	5,809	119.3
その他	172,764	87.6
合計	2,459,728	101.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HELMET HOUSE INC.	486,298	20.0	421,947	17.2
三菱商事(株)	429,344	17.6	380,124	15.5
岡田商事(株)	297,904	12.2	342,001	13.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、国内市場におきましては、前期後半からの海外市場で先行投入の2モデルが好調に推移しておりますが、東日本大震災（以下、「大震災」と表示します。）に伴う国内消費に対する影響が見られたことから、その伸びが鈍化し、売上高は534,348千円（前年同期比4.4%増）となりました。

また、海外市場におきましては、欧州市場は、ドイツ市場が一般経済の急激な回復によって、二輪車関連市場も回復傾向が継続しましたが、フランス、イギリス市場は横ばい、イタリア、スペイン市場では大幅な低下と思われ、斑模様になっております。欧州全体では、まだ底打ちを確認できておりません。北米市場は、雇用状況並びに金融状況はまだ本格的な回復に至っておりませんが、二輪車市場と関連市場にはようやく底打ち感が出てきました。その他地域におきましても、市況の回復は遅れており、ほぼ前年同期水準で推移致しました。

その結果、為替相場の円高（当社売上換算レート：USドル＝¥81.47（前年同期比 ¥9.93）、ユーロ＝¥117.03（同+¥1.22）、海外子会社換算レート（平成23年3月31日現在）USドル＝¥83.15（同 ¥9.89）、ユーロ＝¥117.57（同 ¥7.35））の影響もあり、連結売上高は、2,459,728千円（前年同期比1.1%増）に留まりました。

売上高の減少及び円高の影響に加え未実現利益の影響が残っている（各利益への影響額は、前年同期比で 36,841千円）こと等から、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は各々142,174千円（同34.5%減）、141,710千円（同39.6%減）、141,512千円（同39.6%減）及び93,415千円（同37.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、第2四半期連結会計期間末比3,652千円減少し、2,778,995千円（前年同期比12.7%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は25,447千円（前年同期は353,103千円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加141,512千円、減価償却費による資金の増加112,998千円などによる資金増加のほか、たな卸資産の増加による資金の減少111,133千円、法人税等の支払による資金の減少152,991千円などの資金減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118,957千円（前年同期比11.7%減）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得115,720千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は603千円（同61.8%増）となりました。

この要因は、配当金の支払により603千円減少したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,014千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の改修

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の改修計画は次の通りであります。

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成(取得) 予定時期	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	岩手工場 (岩手県東磐井郡藤沢町)	レーザー加工機 耐震補強工事	26,285	-	自己資金	平成23.7	平成23.9	耐震補強に伴う もののため増加 はありません。

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の完了は次の通りであります。

レーザー加工機ロボット部分交換10,100千円について、予定通り平成23年6月に完成しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		14,522,400		1,394,778		391,621

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成23年6月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者 パーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッド

住所 カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベイ・ストリート181、スウィート4510

保有株券等の数 株式 735,200株

株券等保有割合 5.06%



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,768,800	137,688	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 3,600		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,688	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	750,000		750,000	5.2
計		750,000		750,000	5.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	800	754	750	788	773	730	696	641	598
最低(円)	727	699	725	726	718	590	622	580	532

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,812,532	3,236,012
受取手形及び売掛金	1,018,972	1,085,725
商品及び製品	1,496,129	778,908
仕掛品	308,376	310,961
原材料及び貯蔵品	262,902	280,036
繰延税金資産	170,548	229,530
その他	471,536	245,766
貸倒引当金	8,186	6,637
流動資産合計	6,532,813	6,160,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,655,478	2,634,625
減価償却累計額	1,824,433	1,744,738
建物及び構築物(純額)	831,045	889,886
機械装置及び運搬具	1,657,164	1,642,294
減価償却累計額	1,388,780	1,314,075
機械装置及び運搬具(純額)	268,383	328,218
工具、器具及び備品	3,404,691	3,454,096
減価償却累計額	3,176,517	3,105,354
工具、器具及び備品(純額)	228,174	348,742
土地	211,544	212,072
建設仮勘定	161,981	13,003
有形固定資産合計	1,701,128	1,791,923
無形固定資産		
ソフトウェア	32,081	42,340
その他	1,139	1,239
無形固定資産合計	33,221	43,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	120,146	116,770
その他	38,817	36,546
投資その他の資産合計	158,963	153,316
固定資産合計	1,893,313	1,988,820
資産合計	8,426,127	8,149,123

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,100,511	667,457
未払金	153,379	157,549
未払法人税等	20,900	173,884
賞与引当金	74,700	182,500
その他	213,612	245,240
流動負債合計	1,563,103	1,426,630
固定負債		
役員退職慰労引当金	166,014	187,808
退職給付引当金	135,860	105,584
資産除去債務	31,907	-
その他	-	1,782
固定負債合計	333,782	295,175
負債合計	1,896,886	1,721,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,998,764	6,089,134
自己株式	677,332	677,308
株主資本合計	7,107,832	7,198,226
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	7,192
為替換算調整勘定	578,591	763,716
評価・換算差額等合計	578,591	770,909
純資産合計	6,529,240	6,427,317
負債純資産合計	8,426,127	8,149,123

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	7,715,780	6,683,613
売上原価	5,221,298	4,513,456
売上総利益	2,494,481	2,170,157
販売費及び一般管理費	1,769,136 <sub>1</sub>	1,717,583 <sub>1</sub>
営業利益	725,345	452,573
営業外収益		
受取利息	1,478	1,724
為替差益	73,576	2,134
受取保険金	-	4,188
その他	9,402	5,492
営業外収益合計	84,456	13,539
営業外費用		
売上割引	6,771	6,768
債権売却損	3,520	2,426
その他	5,984	2,270
営業外費用合計	16,276	11,465
経常利益	793,526	454,646
特別利益		
固定資産売却益	925	573
事務所移転費用精算益	5,072	-
特別利益合計	5,997	573
特別損失		
固定資産除却損	6,420	3,554
ゴルフ会員権売却損	-	1,195
減損損失	-	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,346
災害による損失	-	55,306 <sub>2</sub>
特別損失合計	6,420	91,502
税金等調整前四半期純利益	793,102	363,717
法人税、住民税及び事業税	217,503	86,461
法人税等還付税額	16,072	-
法人税等調整額	63,949	50,862
法人税等合計	265,381	137,324
四半期純利益	527,721	226,393

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,433,830	2,459,728
売上原価	1,614,776	1,679,834
売上総利益	819,053	779,893
販売費及び一般管理費	1 602,117	1 637,718
営業利益	216,936	142,174
営業外収益		
受取利息	390	711
為替差益	21,921	2,192
その他	1,720	1,304
営業外収益合計	24,031	4,208
営業外費用		
売上割引	1,686	1,991
債権売却損	1,512	1,144
その他	3,291	1,536
営業外費用合計	6,489	4,672
経常利益	234,478	141,710
特別利益		
事務所移転費用精算益	287	-
特別利益合計	287	-
特別損失		
固定資産除却損	54	97
減損損失	-	99
特別損失合計	54	197
税金等調整前四半期純利益	234,136	141,512
法人税、住民税及び事業税	19,764	37,284
法人税等還付税額	502	-
法人税等調整額	105,205	85,380
法人税等合計	84,939	48,096
四半期純利益	149,197	93,415

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	793,102	363,717
減価償却費	499,523	339,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,673	947
賞与引当金の増減額(は減少)	143,000	107,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,638	21,793
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,670	30,276
受取利息及び受取配当金	1,478	1,724
支払利息	1,064	148
為替差損益(は益)	8,214	15,034
固定資産除却損	6,420	3,554
固定資産売却損益(は益)	925	573
減損損失	-	99
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,346
売上債権の増減額(は増加)	12,128	106,554
たな卸資産の増減額(は増加)	239,611	635,998
仕入債務の増減額(は減少)	360,736	399,859
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,496	107,422
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,575	59,455
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,433	1,782
その他	1,329	3,710
小計	1,322,783	351,576
利息及び配当金の受取額	1,478	1,724
利息の支払額	1,064	148
法人税等の支払額	206,863	361,955
法人税等の還付額	94,406	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,739	8,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	37,216	-
有形固定資産の取得による支出	330,615	194,464
有形固定資産の売却による収入	1,142	1,487
無形固定資産の取得による支出	5,350	10,746
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,904
その他	3,698	7,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,738	209,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	412,795	316,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,795	316,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,987	112,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,218	421,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,682	3,200,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,466,901	2,778,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は209千円、税金等調整前四半期純利益は31,555千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,841千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>414,610千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>365,975千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45,150千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>52,530千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	414,610千円	給料及び賞与	365,975千円	賞与引当金繰入額	11,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,638千円	減価償却費	45,150千円	研究開発費	52,530千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>364,584千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>405,799千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38,423千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>37,091千円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。 国内2工場における操業停止 期間中の固定費：55,306千円</p>	広告宣伝費	364,584千円	給料及び賞与	405,799千円	賞与引当金繰入額	3,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,824千円	減価償却費	38,423千円	研究開発費	37,091千円
広告宣伝費	414,610千円																								
給料及び賞与	365,975千円																								
賞与引当金繰入額	11,300千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,638千円																								
減価償却費	45,150千円																								
研究開発費	52,530千円																								
広告宣伝費	364,584千円																								
給料及び賞与	405,799千円																								
賞与引当金繰入額	3,400千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,824千円																								
減価償却費	38,423千円																								
研究開発費	37,091千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>144,681千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>108,655千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,818千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,910千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	144,681千円	給料及び賞与	108,655千円	賞与引当金繰入額	11,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,689千円	減価償却費	14,818千円	研究開発費	18,910千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>153,442千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>139,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,619千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>14,527千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	153,442千円	給料及び賞与	139,648千円	賞与引当金繰入額	3,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,567千円	減価償却費	11,619千円	研究開発費	14,527千円
広告宣伝費	144,681千円																								
給料及び賞与	108,655千円																								
賞与引当金繰入額	11,300千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,689千円																								
減価償却費	14,818千円																								
研究開発費	18,910千円																								
広告宣伝費	153,442千円																								
給料及び賞与	139,648千円																								
賞与引当金繰入額	3,400千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,567千円																								
減価償却費	11,619千円																								
研究開発費	14,527千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,504,117千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>37,216千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,466,901千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,504,117千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,216千円	現金及び現金同等物	<u>2,466,901千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,812,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>33,536千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,778,995千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,812,532千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,536千円	現金及び現金同等物	<u>2,778,995千円</u>
現金及び預金勘定	2,504,117千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,216千円												
現金及び現金同等物	<u>2,466,901千円</u>												
現金及び預金勘定	2,812,532千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,536千円												
現金及び現金同等物	<u>2,778,995千円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,522,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 750,098株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	316,763	利益剰余金	23.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

4. 株主資本の金額の著しい変動

「3. 配当に関する事項」をご参照下さい。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,431,928	970,904	30,997	2,433,830		2,433,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	361,839	25,338	37,635	424,813	( 424,813)	
計	1,793,768	996,242	68,633	2,858,644	( 424,813)	2,433,830
営業利益	52,516	186,649	10,248	249,414	32,477	216,936

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,958,013	2,694,693	63,073	7,715,780		7,715,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,641,057	112,427	111,279	1,864,764	( 1,864,764)	
計	6,599,071	2,807,120	174,352	9,580,545	( 1,864,764)	7,715,780
営業利益	541,178	490,314	19,430	1,050,923	325,577	725,345

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ、フランス

(2) 北米 …… アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,246,673	521,151	154,080	1,921,906
連結売上高(千円)				2,433,830
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.2	21.4	6.3	79.0

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,069,735	1,667,555	452,949	6,190,241
連結売上高(千円)				7,715,780
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.7	21.6	5.9	80.2

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ..... ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン
- (2) 北米 ..... アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域 ..... オーストラリア、中南米、アジア、ニュージーランド

【セグメント情報】

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号

平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 9月30日)
1 株当たり純資産額 474.08円	1 株当たり純資産額 466.68円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 38.31円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 16.43円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	527,721	226,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	527,721	226,393
期中平均株式数 (千株)	13,772	13,772

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 10.83円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 6.78円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	149,197	93,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	149,197	93,415
期中平均株式数 (千株)	13,772	13,772

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社SHOEI  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
小野 敏幸 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社SHOEI  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
小野 敏幸 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士  
茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。